

Nipponham Group Data Book 2025

ニッポンハムグループ
データブック
2025

Financial data

財務データ

- 2 連結財務諸表(10カ年)
- 4 連結財務指標の推移
- 8 セグメント情報
- 10 連結財務諸表(IFRS)
- 13 株式情報

連結財務諸表（10力年）

日本ハム株式会社および子会社

USGAAP

IFRS

(単位：百万円)

3月31日に終了する事業年度

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	1,229,324	1,202,293	1,269,201	1,258,463	1,234,180	1,229,826	1,106,351	1,151,886	1,259,792	1,303,432	1,370,553
営業利益	49,207	53,802	49,218	—	—	—	—	—	—	—	—
税引前当期利益【継続事業からの税金等調整前当期純利益】	35,309	49,112	50,455	52,798	30,267	27,039	47,604	51,760	22,162	40,599	37,198
親会社の所有者に帰属する当期利益											
【当社株主に帰属する当期純利益】	21,779	35,004	37,147	37,552	19,561	19,214	32,616	48,049	16,637	28,078	26,585
事業利益	—	—	—	50,589	38,311	43,772	52,426	48,116	25,596	44,939	42,540
資産合計	682,855	720,276	755,076	734,528	741,388	768,861	825,405	909,213	937,155	958,237	949,272
親会社の所有者に帰属する持分【当社株主資本】	356,353	404,126	440,793	417,982	401,014	404,414	433,595	479,069	492,913	527,503	524,293
有利子負債	154,583	138,284	110,948	111,401	147,009	176,493	193,750	211,407	242,055	214,852	223,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,535	65,254	54,626	53,284	30,844	65,464	82,518	33,387	11,331	86,586	77,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	(49,139)	(38,271)	(49,006)	(48,194)	(45,110)	(36,728)	(57,827)	(22,837)	(63,677)	(39,224)	(42,717)
フリー・キャッシュ・フロー	3,396	26,983	5,620	5,090	(14,266)	28,736	24,691	10,550	(52,346)	47,362	34,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,182	(11,439)	(27,508)	(27,110)	2,932	(3,077)	(14,934)	(12,162)	28,417	(53,189)	(29,851)
設備投資額	36,799	43,765	41,466	41,201	47,820	35,759	67,161	57,537	59,124	44,157	34,373
減価償却費	19,445	19,765	21,234	20,714	22,417	23,961	21,679	23,623	25,472	26,686	28,068
一株当たり金額											
基本的一株当たり当期利益											
【基本的一株当たり当社株主に帰属する当期純利益】											
継続事業からの当期純利益(円)	¥245.56	¥343.59	¥348.46	¥352.26	¥183.21	¥186.70	¥311.13	¥381.91	¥176.27	¥273.70	¥263.05
非継続事業からの当期純利益(損失)(円)	(¥31.72)	(¥0.12)	—	—	—	—	¥6.84	¥88.01	(¥13.83)	¥1.00	—
当期純利益(円)	¥213.84	¥343.47	¥348.46	¥352.26	¥183.21	¥186.70	¥317.97	¥469.92	¥162.44	¥273.70	¥263.05
希薄化後一株当たり当期利益											
【希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益】											
継続事業からの当期純利益(円)	¥230.61	¥322.66	¥342.07	¥350.00	¥181.48	¥186.64	¥311.05	¥381.82	¥176.25	—	—
非継続事業からの当期純利益(損失)(円)	(¥29.72)	(¥0.12)	—	—	—	—	¥6.84	¥87.99	(¥13.83)	—	—
当期純利益(円)	¥200.89	¥322.54	¥342.07	¥350.00	¥181.48	¥186.64	¥317.89	¥469.81	¥162.42	—	—
一株当たり親会社所有者帰属持分											
【一株当たり当社株主資本】(円)	¥3,498.72	¥3,832.95	¥4,100.70	¥3,888.48	¥3,896.64	¥3,929.43	¥4,243.70	¥4,681.82	¥4,808.70	¥5,138.81	¥5,299.55
一株当たり配当金(円)	¥33.00	¥52.00	¥53.00	¥53.00	¥90.00	¥90.00	¥94.00	¥102.00	¥110.00	¥119.00	¥135.00
指標											
売上高事業利益率(%)	—	—	—	4.0	3.1	3.6	4.6	4.0	2.2	3.5	3.1
営業利益率(%)	4.0	4.5	3.9	—	—	—	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分当期利益率【株主資本利益率】	6.1	9.2	8.8	9.4	4.8	4.8	7.8	10.5	3.4	5.5	5.1
投下資本利益率(ROIC)(%)	6.5	7.0	6.2	6.6	4.9	5.3	5.9	5.0	2.4	4.1	3.9
親会社所有者帰属持分比率【株主資本比率】(%)	52.2	56.1	58.4	56.9	54.1	52.6	52.5	52.7	52.6	55.0	55.2
有利子負債・親会社所有者帰属持分比率【株主資本比率】	0.43	0.34	0.25	0.27	0.37	0.44	0.45	0.44	0.49	0.41	0.43
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.1	57.4	44.7	43.1	24.2	40.6	61.6	27.9	6.3	41.1	41.1
連結配当性向(%)	30.9	30.3	30.4	30.1	49.1	48.2	29.6	21.7	67.7	43.5	51.3

注記

1. 当社は、2019年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。
米国会計基準（USGAAP）と国際会計基準（IFRS）の表示が異なる場合【】内に米国会計基準の項目を記載しています。
2. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
3. 当社は、2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しています。
2015年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して一株当たり親会社所有者帰属持分、基本的な一株当たり当期利益および希薄化後一株当たり当期利益を算出しています。
なお、一株当たり配当額は、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。
4. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除して算出しています。
5. 当社グループは、事業活動を通じて獲得する利益をより明確に示すことを目的として、従来の営業利益に代えて、
2020年3月期から事業利益（売上高から売上原価、販売費および一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益、IFRSへの調整および非経常項目を調整して算出）を開示することとしました。
なお、2018年3月期、2019年3月期は遡及修正しています。
6. USGAAPにおける有利子負債は、連結貸借対照表上の「短期借入金」「一年以内に期限の到来する長期債務」および「長期債務」（ゼロ・クーポン社債を含む）です。
7. 設備投資額は、有形固定資産および無形資産の増加額です。2024年3月期より使用権資産の増加額は含まないこととしたため、2020年3月期～2023年3月期の数値は遡及修正しています。
8. 減価償却費は、有形固定資産および無形資産の償却額です。2024年3月期より使用権資産の償却額は含まないこととしたため、2020年3月期～2023年3月期の数値は遡及修正しています。
9. $ROE(\%) = \text{親会社の所有者に帰属する当期利益} / \text{期中平均親会社所有者帰属持分} \times 100$
 $\text{フリー・キャッシュ・フロー（百万円）} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}$
 $\text{親会社所有者帰属持分比率（\%）} = \text{親会社の所有者に帰属する持分} / \text{資産合計} \times 100$
 $\text{有利子負債・親会社所有者帰属持分比率（倍）} = \text{有利子負債} / \text{親会社の所有者に帰属する持分}$
 $\text{インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} / \text{利息支払額}$
10. 当社は2022年3月期において、当社の連結子会社であったマリナーズ株式会社の全株式および関連する資産も譲渡し、同社およびその子会社等の事業を非継続事業に分類しました。
これに伴い、2022年3月期、2021年3月期の売上高および税引前当期利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。
売上高事業利益率については、非継続事業調整後の事業利益（2021年3月期50,532百万円）を用いて算出しています。
なお、2022年3月期における非継続事業調整後の事業利益については、注記11をご参照ください。
11. 当社は2023年3月期において、当社の連結子会社であるBreeders & Packers Uruguay S.A.の全株式をMinerva S.A.に譲渡することを決議し、同社の事業を非継続事業に分類しました。
これに伴い、2023年3月期、2022年3月期の売上高および税引前当期利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。
売上高事業利益率については、非継続事業調整後の事業利益（2024年3月期 45,987百万円、2023年3月期28,191百万円、2022年3月期46,222百万円）を用いて算出しています。

連結財務指標の推移

収益性

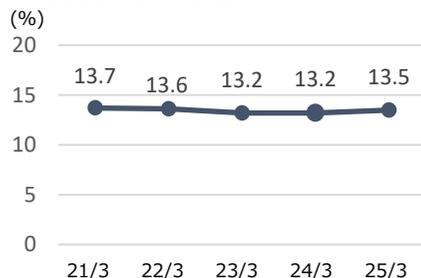
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上総利益率	18.0	17.3	14.1	15.6	16.1
販売費及び一般管理費率	13.7	13.6	13.2	13.2	13.5
売上高事業利益率	4.5	4.0	2.2	3.5	3.1
売上高当期利益率 ※1	2.8	4.2	1.3	2.2	1.9

※1 売上高当期利益率(%) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 売上高 × 100

売上総利益率



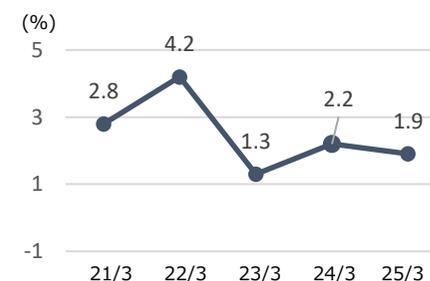
販売費及び一般管理費率



売上高事業利益率



売上高当期利益率

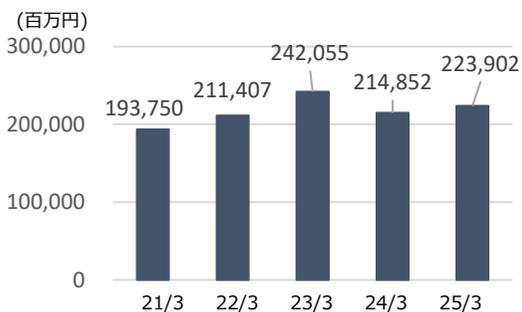


資産合計・親会社の所有者に帰属する持分及び有利子負債

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資産合計	825,405	909,213	937,155	958,237	949,272
親会社の所有者に帰属する持分	433,595	479,069	492,913	527,503	524,293
有利子負債	193,750	211,407	242,055	214,852	223,902

有利子負債



安全性及び流動性

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%) ※1	52.5	52.7	52.6	55.0	55.2
有利子負債・親会社所有者帰属持分比率(倍) ※2	0.45	0.44	0.49	0.41	0.43
有利子負債・キャッシュ・フロー比率(%) ※3	42.6	15.8	4.7	40.3	34.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ※4	61.6	27.9	6.3	41.1	41.1

※1 親会社所有者帰属持分比率(%) = 親会社の所有者に帰属する持分 / 資産合計 × 100

※2 有利子負債・親会社所有者帰属持分比率(倍) = 有利子負債 / 親会社の所有者に帰属する持分

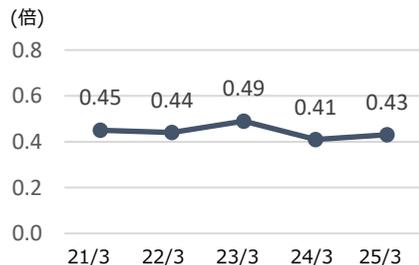
※3 有利子負債・キャッシュ・フロー比率(%) = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 有利子負債 × 100

※4 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) = 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利息支払額

親会社所有者帰属持分比率



有利子負債・親会社所有者帰属持分比率



インタレスト・カバレッジ・レシオ



リターン

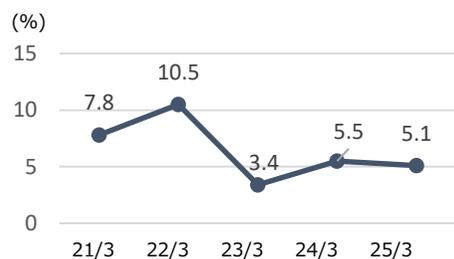
(%)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE) ※5	7.8	10.5	3.4	5.5	5.1
投下資本利益率(ROIC) ※6	5.9	5.0	2.4	4.1	3.9

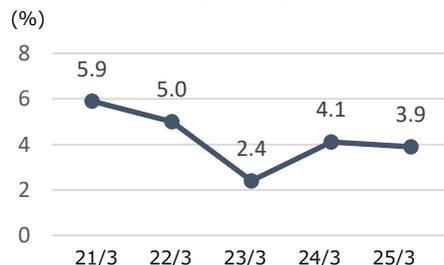
※5 親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 期中平均親会社所有者帰属持分 × 100

※6 投下資本利益率(ROIC)(%) = 投下資本回転率 × 売上高事業利益率 × (1 - 税率)

親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)



投下資本利益率(ROIC)



効率性

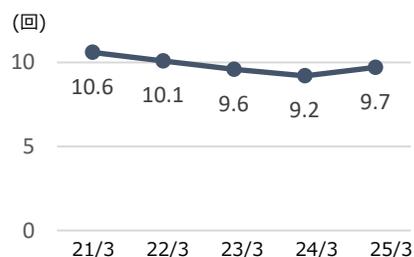
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
棚卸資産回転率(回) ※1	10.6	10.1	9.6	9.2	9.7
総資産回転率(回) ※2	1.5	1.3	1.3	1.4	1.4
棚卸資産回転日数(日) ※3	34.5	36.1	38.0	39.7	37.8

※1 棚卸資産回転率(回) = 売上高 / 期中平均棚卸資産

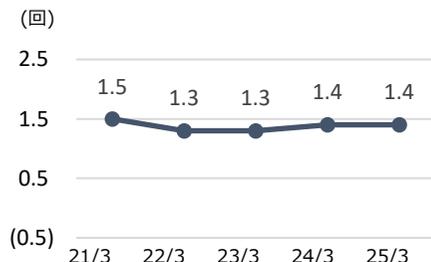
※2 総資産回転率(回) = 売上高 / 期中平均資産合計

※3 棚卸資産回転日数(日) = 365 / 棚卸資産回転率

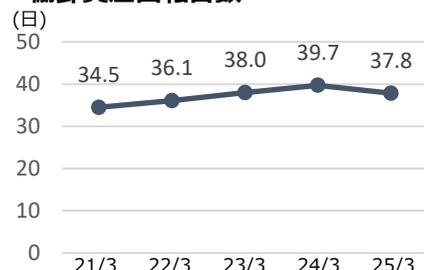
棚卸資産回転率



総資産回転率



棚卸資産回転日数



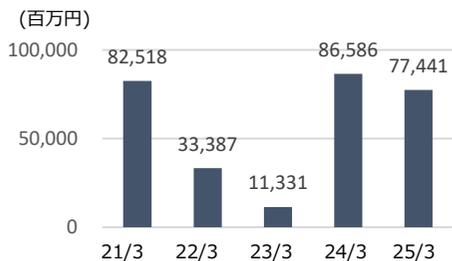
キャッシュ・フロー

(百万円)

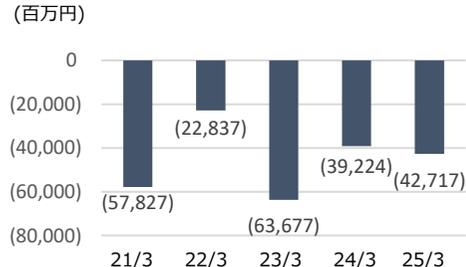
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,518	33,387	11,331	86,586	77,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	(57,827)	(22,837)	(63,677)	(39,224)	(42,717)
フリー・キャッシュ・フロー ※4	24,691	10,550	(52,364)	47,362	34,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	(14,934)	(12,162)	28,417	(53,189)	(29,851)
期末現金及び現金同等物残高	83,831	85,374	64,986	65,465	71,557

※4 フリー・キャッシュ・フロー(百万円) = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

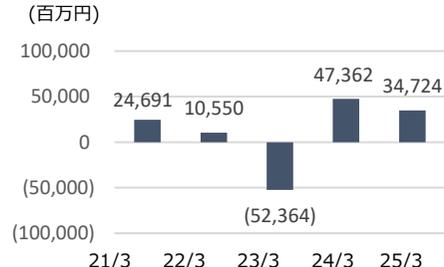
営業活動によるキャッシュ・フロー



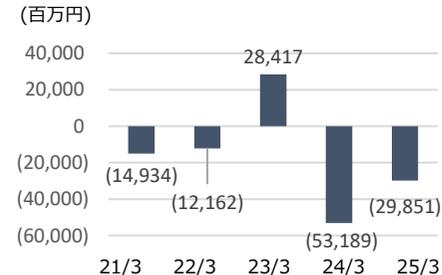
投資活動によるキャッシュ・フロー



フリー・キャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フロー



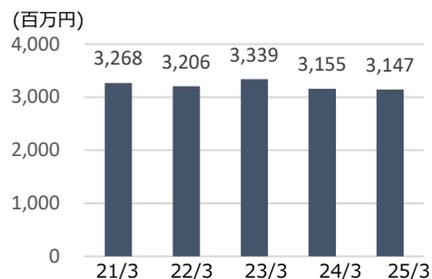
研究開発・設備投資・減価償却

(百万円)

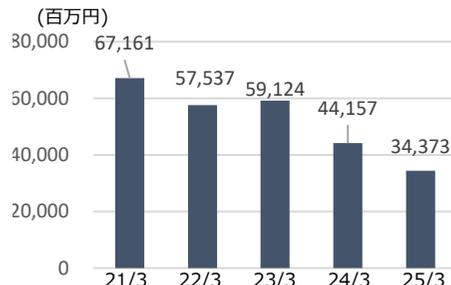
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
研究開発費	3,268	3,206	3,339	3,155	3,147
設備投資額 ※1	67,161	57,537	59,124	44,157	34,373
減価償却費 ※1	21,679	23,623	25,472	26,686	28,068

※1 使用权資産に係る設備投資額、減価償却費を除いた数値です。

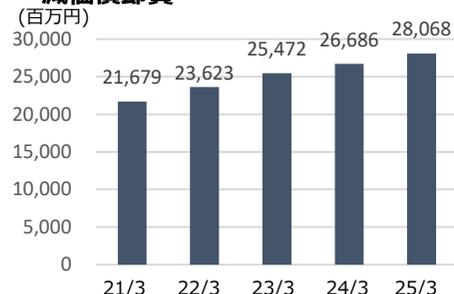
研究開発費



設備投資額



減価償却費

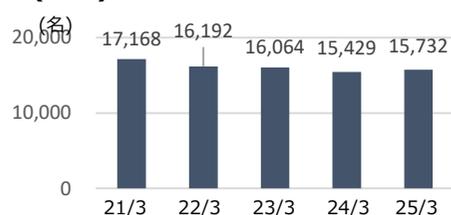


その他データ

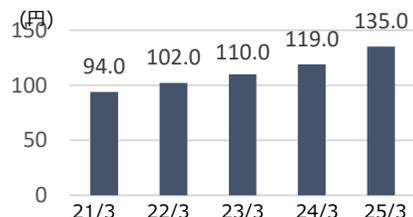
	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
(連結)従業員数(名)	17,168	16,192	16,064	15,429	15,732
(外、平均臨時雇用者数)	12,222	11,457	10,986	10,483	10,215
一株当たり配当金(円) ※2	94.0	102.0	110.0	119.0	135.0
(連結)配当性向(%)	29.6	21.7	67.7	43.5	51.3
株価					
高値(円)	5,100	5,100	4,370	5,449	5,619
安値(円)	3,220	3,790	3,490	3,765	4,388

※2 一株当たり配当金は、当該株式併合前の実際の配当額を記載しています。

(連結)従業員数



一株当たり配当金



セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	
加工事業本部	売上高	489,362	496,700	417,738	431,233	421,752
	(1)外部顧客に対する売上高	463,526	469,953	390,397	402,029	392,235
	(2)セグメント間の内部売上高	25,836	26,747	27,341	29,204	29,517
	セグメント費用	471,385	482,021	412,720	421,503	411,004
	セグメント利益	17,977	14,679	5,018	9,730	10,748
	資産	308,769	271,700	278,588	281,634	270,181
	減価償却費	11,720	12,666	12,234	12,389	12,242
資本的支出	26,032	11,038	10,730	9,793	6,944	
食肉事業本部	売上高	656,668	683,301	750,109	780,596	819,346
	(1)外部顧客に対する売上高	591,576	621,531	685,332	719,861	758,429
	(2)セグメント間の内部売上高	65,092	61,770	64,777	60,735	60,917
	セグメント費用	615,425	585,958	721,027	746,570	790,478
	セグメント利益	41,243	35,573	29,082	34,026	28,868
	資産	341,364	364,830	410,977	422,583	409,788
	減価償却費	8,012	8,705	9,157	9,013	9,523
資本的支出	15,966	17,083	19,273	25,896	14,757	
海外事業本部	売上高	223,649	267,623	321,429	289,964	317,556
	(1)外部顧客に対する売上高	112,155	142,799	186,449	167,985	192,436
	(2)セグメント間の内部売上高	111,494	124,824	134,980	121,979	125,120
	セグメント費用	223,753	265,214	326,465	287,504	313,079
	セグメント利益(損失)	(104)	2,409	(5,036)	2,460	4,477
	資産	123,427	159,029	162,728	168,887	177,278
	減価償却費	3,126	3,482	4,076	3,720	4,235
資本的支出	4,955	3,321	4,000	7,199	5,282	
ボールパーク事業	売上高	10,287	12,218	15,428	23,764	26,976
	(1)外部顧客に対する売上高	7,420	9,360	12,527	20,571	23,781
	(2)セグメント間の内部売上高	2,867	2,858	2,901	3,193	3,195
	セグメント費用	12,153	13,359	15,573	21,401	23,629
	セグメント利益	(1,866)	(1,141)	(145)	2,363	3,347
	資産	34,772	57,767	82,486	83,627	78,128
	減価償却費	256	265	698	2,326	2,369
資本的支出	19,173	21,790	20,558	770	2,362	
連結 (非継続事業調整前)	売上高	1,176,101	1,246,442	1,289,995	1,314,055	1,585,630
	(1)外部顧客に対する売上高	1,176,101	1,246,442	1,289,995	1,314,055	1,370,553
	(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
	セグメント費用	1,123,675	1,198,326	1,264,399	1,269,116	1,328,013
	セグメント利益	52,426	48,116	25,596	44,939	42,540
	資産	825,405	909,213	937,155	958,237	949,272
	減価償却費	33,939	36,379	38,379	39,661	41,560
資本的支出	82,902	80,395	67,519	60,939	47,156	
非継続事業へ振替	売上高	—	(94,556)	(30,203)	(10,623)	—
	(1)外部顧客に対する売上高	—	(94,556)	(30,203)	(10,623)	—
	(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
	セグメント費用	—	(92,662)	(32,798)	(11,581)	—
	セグメント利益	—	(1,894)	2,595	958	—
	資産	—	—	—	—	—
	減価償却費	—	(1,724)	(664)	—	—
資本的支出	—	(1,121)	(360)	(90)	—	
連結 (非継続事業調整後)	売上高	—	1,151,886	1,259,792	1,303,432	1,370,553
	(1)外部顧客に対する売上高	—	1,151,886	1,259,792	1,303,432	1,370,553
	(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
	セグメント費用	—	1,105,664	1,231,601	1,257,535	1,328,013
	セグメント利益	—	46,222	28,191	45,897	42,540
	資産	—	909,213	937,155	958,237	949,272
	減価償却費	—	34,655	37,715	39,661	41,560
資本的支出	—	79,274	67,159	60,849	47,156	

注)

- 減価償却費は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の償却額です。
- 資本的支出は、有形固定資産、使用権資産および無形資産の増加額です。
- 2020年3月期からは、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともに、IFRSへの調整および非経常項目を除外して算定した金額を、新たに「セグメント利益」として表示しています。
- 連結は消去調整他を控除した数値です。
- 当社は、従来「その他」の区分に含めていたボールパーク事業について、重要性の高まりを勘案し、2025年3月期第1四半期より独立して記載しています。
- 加工事業本部に含まれるマリンフーズ株式会社及び同社の子会社等の水産事業にかかる、売上高、損益等及び資本的支出を非継続事業へ振替において組替えを行っています。
なお、報告セグメントの加工事業本部には、当該非継続事業を含めていません。ただし、2021年3月期以前の遡及修正は実施していません。
- 海外事業本部に含まれるBreeders & Packers Uruguay S.A.に関連する売上高、損益等及び資本的支出を非継続事業へ振替において組替えを行っています。
なお、報告セグメントの海外事業本部には、当該非継続事業を含めていません。ただし、2021年3月期以前の遡及修正は実施していません。

地域別情報

(百万円)

		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
アジア・欧州	売上高	56,423	64,771	66,376	55,823	63,667
	(1)外部顧客に対する売上高	23,324	26,301	32,466	31,256	36,869
	(2)セグメント間の内部売上高	33,099	38,470	33,910	24,567	26,798
	セグメント利益(損失)	(818)	(428)	(1,180)	1,525	1,726
米州	売上高	88,050	100,486	123,759	126,717	130,798
	(1)外部顧客に対する売上高	20,288	25,614	34,334	37,242	43,877
	(2)セグメント間の内部売上高	67,762	74,872	89,425	89,475	86,921
	セグメント利益(損失)	2,722	1,198	1,731	2,391	1,232
豪州	売上高	80,947	105,193	133,677	108,572	125,488
	(1)外部顧客に対する売上高	68,543	90,884	119,649	99,487	111,689
	(2)セグメント間の内部売上高	12,404	14,309	14,028	9,085	13,799
	セグメント利益(損失)	(1,048)	2,585	(4,473)	(518)	2,408

注) 1. セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

2. 米州には、北米と南米の事業が含まれます。

3. ウルグアイのBreeders & Packers Uruguay S.A.社は「豪州」に含まれています。

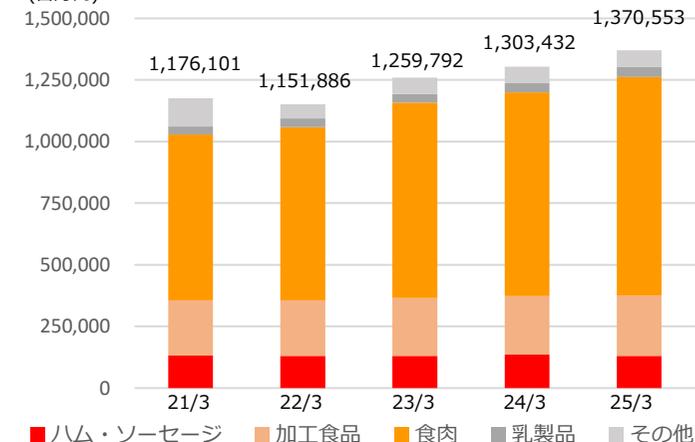
品種別売上高

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
ハム・ソーセージ	132,425	131,147	130,161	135,150	130,562
加工食品	223,585	224,976	235,166	237,870	244,050
食肉	672,880	702,160	791,972	826,710	887,904
牛	256,999	273,225	312,372	323,288	359,164
豚	229,450	230,762	251,001	265,390	284,355
鶏	166,222	179,549	209,570	218,921	233,011
その他食肉	20,209	18,624	19,029	19,111	11,374
乳製品	31,967	35,214	36,194	38,963	39,984
その他	115,244	58,389	66,299	64,739	68,053
合計	1,176,101	1,151,886	1,259,792	1,303,432	1,370,553

品種別売上高

(百万円)



注) 4. 2022年3月期の売上高は、マリンフーズ株式会社及び同社の子会社等の水産事業の実績値を控除した数値です。

5. 2022年3月期から2024年3月期の売上高は、Breeders & Packers Uruguay S.A.に関連する牛肉事業の実績値を控除した数値です。

連結財務諸表(IFRS)

連結財政状態計算書

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物	83,831	85,374	64,986	65,465	71,557
営業債権及びその他の債権	127,067	136,017	146,660	165,022	142,107
棚卸資産	107,906	119,980	141,930	141,429	142,548
生物資産	23,581	32,755	27,984	25,420	32,063
その他の金融資産	15,082	24,648	9,098	5,711	3,127
その他の流動資産	8,561	15,532	37,360	20,383	14,906
流動資産合計	366,028	414,306	428,018	423,430	406,308
非流動資産					
有形固定資産	325,629	345,022	364,381	375,211	375,048
使用権資産	38,362	46,090	40,898	44,814	43,728
生物資産	1,314	1,240	1,517	1,531	1,627
無形資産及びのれん	10,608	15,269	20,193	25,822	37,716
持分法で会計処理されている投資	9,011	12,410	9,087	9,835	8,797
その他の金融資産	35,796	35,232	27,587	30,019	27,514
繰延税金資産	26,056	26,279	31,082	28,072	28,105
その他の非流動資産	12,601	13,365	14,392	19,503	20,429
非流動資産合計	459,377	494,907	509,137	534,807	542,964
資産合計	825,405	909,213	937,155	958,237	949,272
負債及び資本の部					
流動負債					
有利子負債	59,322	90,056	102,199	59,247	85,473
営業債務及びその他の債務	98,983	103,719	106,027	116,773	106,269
未払法人所得税	9,748	6,494	1,795	7,143	5,422
その他の金融負債	25,290	42,056	15,806	14,964	12,853
その他の流動負債	35,822	39,594	41,350	48,705	47,726
売却目的保有資産に直接関連する負債	—	—	11,359	—	—
流動負債合計	229,165	281,919	278,536	246,832	257,743
非流動負債					
有利子負債	134,428	121,351	139,856	155,605	138,429
退職給付に係る負債	14,543	12,951	12,394	12,491	12,191
その他の金融負債	683	754	1,108	1,184	1,223
繰延税金負債	581	1,045	889	874	712
その他の非流動負債	1,696	1,639	1,591	2,049	1,902
非流動負債合計	151,931	137,740	155,838	172,203	154,457
負債合計	381,096	419,659	434,374	419,035	412,200
資本					
資本金	36,294	36,294	36,294	36,294	36,294
資本剰余金	71,240	71,272	71,095	71,110	71,026
利益剰余金	320,577	360,900	369,389	390,305	387,789
自己株式	(3,532)	(2,856)	(2,057)	(1,403)	(776)
その他の包括利益累計額	9,016	13,459	17,193	31,197	29,960
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額	—	—	999	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	433,595	479,069	492,913	527,503	524,293
非支配持分	10,714	10,485	9,868	11,699	12,779
資本合計	444,309	489,554	502,781	539,202	537,072
負債及び資本合計	825,405	909,213	937,155	958,237	949,272

連結損益計算書

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	1,176,101	1,151,886	1,259,792	1,303,432	1,370,553
売上原価	964,367	952,971	1,082,760	1,099,801	1,150,170
販売費及び一般管理費	161,215	156,552	166,080	172,074	184,449
その他の収益	8,497	10,620	19,098	20,685	10,029
その他の費用	11,956	8,512	12,191	12,010	8,985
金融収益	1,942	2,200	3,360	3,219	3,684
金融費用	1,534	3,935	1,830	2,979	2,723
持分法による投資利益	1,406	9,024	2,773	127	(741)
税引前当期利益	48,874	51,760	22,162	40,599	37,198
法人所得税費用	17,816	12,955	4,770	11,253	9,395
当期利益	31,058	47,647	15,976	29,448	27,803
当期利益の帰属					
親会社の所有者	32,616	48,049	16,637	28,078	26,585
非支配持分	(1,558)	(402)	(661)	1,370	1,218
当期利益	31,058	47,647	15,976	29,448	27,803

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期利益	48,874	51,760	22,162	40,599	37,198
非継続事業からの税引前当期利益	—	12,745	(5,485)	223	—
減価償却費及び償却費	34,109	36,464	38,433	39,719	41,728
減損損失及び戻入益	7,069	2,395	1,840	1,481	3,354
生物資産の公正価値変動額	(192)	44	1,027	3,121	(2,858)
金融収益及び金融費用	(408)	2,826	(1,381)	(109)	(962)
事業の売却損益	—	(12,037)	460	(1,132)	—
営業債権及びその他の債権の増減	3,817	(8,157)	(12,879)	(17,559)	23,053
棚卸資産の増減	7,722	(22,655)	(24,451)	2,551	(675)
生物資産の増減	113	(9,187)	2,651	190	(5,254)
その他の資産の増減	(8,815)	(7,455)	(3,379)	(1,930)	2,282
営業債務及びその他の債務の増減	(1,252)	8,552	5,913	9,953	(9,864)
その他の負債の増減	(507)	4,737	2,514	8,261	(1,171)
その他—純額	648	(8,537)	(8,578)	3,230	(1,224)
利息の受取額	287	355	1,632	2,818	2,339
配当金の受取額	2,735	3,779	6,221	1,305	796
利息の支払額	(1,339)	(1,197)	(1,811)	(2,107)	(1,882)
法人所得税の支払額	(10,343)	(21,045)	(13,558)	(4,028)	(9,419)
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,518	33,387	11,331	86,586	77,441
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産等の取得	(59,398)	(44,473)	(82,261)	(48,479)	(35,967)
固定資産等の売却	1,423	728	2,095	1,697	1,080
定期預金の増減	259	4,024	1,152	5,126	(297)
その他の金融資産の取得	(182)	(130)	(64)	(61)	(517)
その他の金融資産の売却及び償還	673	929	4,645	2,665	6,125
短期貸付金の増減	—	—	9,994	—	—
政府補助金による収入	—	—	951	2,525	2,527
事業の売却に伴う収入	—	16,628	3,579	—	—
事業の売却に伴う支出	—	—	(3,166)	(1,345)	—
事業の取得に伴う支出	—	—	—	—	14,361
その他—純額	(602)	(543)	(602)	(1,352)	(1,307)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(57,827)	(22,837)	(63,677)	(39,224)	(42,717)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
現金配当	(9,269)	(9,610)	(10,448)	(11,325)	(12,318)
短期借入金の増減	(4,840)	17,065	36,504	(30,798)	(5,668)
借入債務による調達	70,393	27,462	110,358	51,230	41,895
借入債務の返済	(66,351)	(47,490)	(108,594)	(62,898)	(34,203)
非支配持分からの出資	2	—	—	—	—
非支配持分からの取得	(1,489)	(191)	—	—	—
自己株式の取得のための支出	(3,567)	(2)	(2)	(6)	(20,195)
自己株式の処分による収入	187	604	599	608	638
その他—純額	0	0	0	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(14,934)	(12,162)	28,417	(53,189)	(29,851)
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	1,675	3,155	2,476	3,996	(361)
超インフレの調整	—	—	1,874	1,501	1,580
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	—	(809)	809	—
現金及び現金同等物の増減額	11,432	1,543	(20,388)	479	6,092
期首現金及び現金同等物残高	72,399	83,831	85,374	64,986	65,465
期末現金及び現金同等物残高	83,831	85,374	64,986	65,465	71,557

注) 2024年3月期より投資活動によるキャッシュ・フローにある「その他」より「政府補助金による収入」を別掲しました。そのため、2023年3月期を遡及修正しています。

株式情報

株式の概況

発行可能株式総数	285,000,000株
発行済株式総数（自己株式11,949株を含む）	99,095,004株
株主数	56,591名

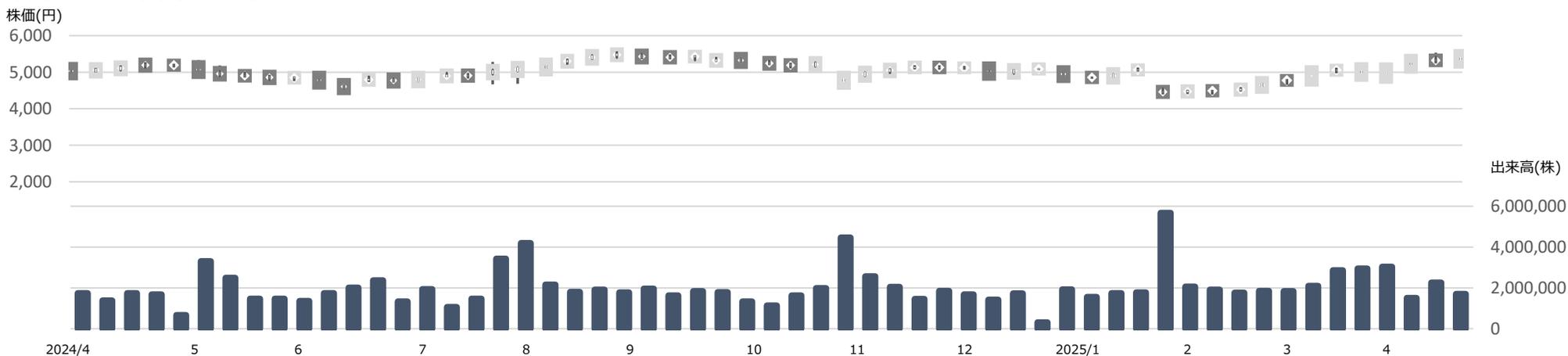
(注) 2025年2月28日付で実施した自己株式の消却により3,863,900株減少いたしました。

大株主

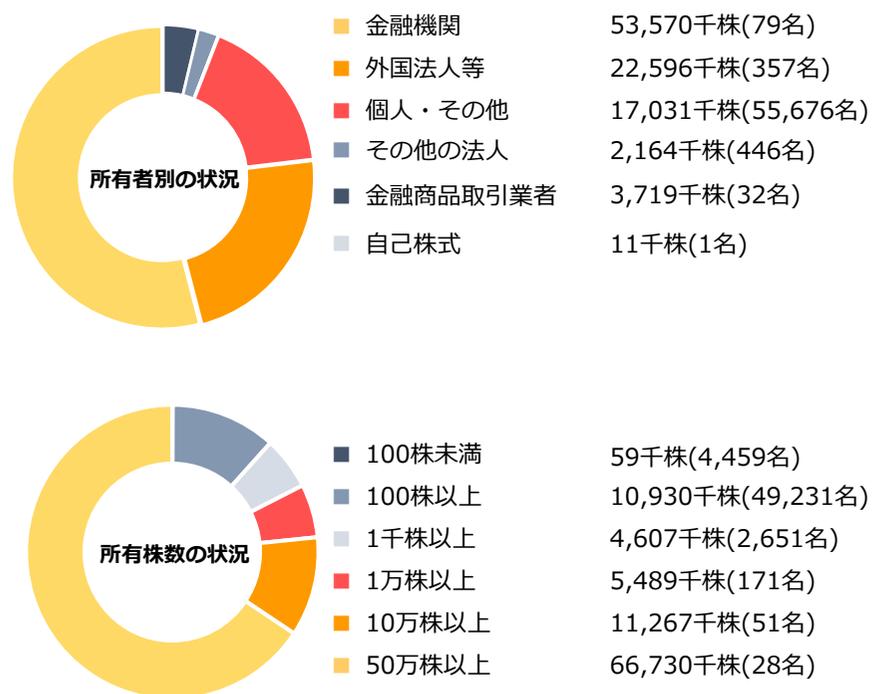
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,594千株	20.78%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,264千株	8.34%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,365千株	4.41%
株式会社百十四銀行	3,708千株	3.74%
明治安田生命保険相互会社	3,677千株	3.71%
日本生命保険相互会社	2,785千株	2.81%
農林中央金庫	2,370千株	2.39%
株式会社三菱UFJ銀行	1,653千株	1.67%
共栄火災海上保険株式会社	1,613千株	1.63%
株式会社三井住友銀行	1,395千株	1.41%

(注) 持株比率は、自己株式数を控除して算出しています。

株価・出来高の推移



株式分布状況



Non-financial data

非財務データ

- 15 環境報告
- 25 社会性報告
- 29 コーポレート・ガバナンス

対象範囲（2025年3月31日現在）

ニッポンハムグループ全体。一部算定において情報が不十分な場合はその都度、対象組織を明示しています。

対象		
国内拠点	生産飼育の施設や牧場	日本クリーンファーム株式会社/日本ホワイトファーム株式会社/有限会社純粋黒豚種豚農場
	食肉の処理・加工工場	日本ホワイトファーム株式会社/日本フードパッカー株式会社/宮崎ビーフセンター株式会社
	ハム・ソーセージ製造	日本ハムファクトリー株式会社/東北日本ハム株式会社/日本ハム北海道ファクトリー株式会社/南日本ハム株式会社/株式会社鎌倉ハム富岡商会/協同食品株式会社
	加工食品製造	日本ハム株式会社/日本ハム食品株式会社/日本ハム惣菜株式会社/日本ピュアフード株式会社/株式会社宝幸/南日本フレッシュフード株式会社/プレミアムキッチン株式会社
	水産・乳製品製造	日本ルナ株式会社/株式会社宝幸
	営業所、物流拠点、本社・支社、研究所など	日本ハム株式会社/日本ハムマーケティング株式会社/日本ルートサービス株式会社/日本デリーネット株式会社/日本ハム冷凍食品株式会社/日本ハムカスタマー・コミュニケーション株式会社/日本物流センター株式会社/日本チルド物流株式会社/ジャパンフード株式会社/NHジャパンフード株式会社/東日本フード株式会社/関東日本フード株式会社/中日本フード株式会社/西日本フード株式会社/日本ピュアフード株式会社/株式会社宝幸/株式会社北海道日本ハムファイターズ/日本ルナ株式会社/南日本フレッシュフード株式会社/日本ハム北海道ファクトリー株式会社（店舗）/株式会社ウスネ/株式会社ファイターズ スポーツ&エンターテイメント
海外拠点	生産飼育の施設や牧場	ワイアラビーフ/エゲタブ
	食肉の処理・加工工場	オーキービーフエキスポート/T.B.S /ウィンガムビーフエキスポート/エゲタブ
	食肉加工品・加工食品製造・販売	山東日龍食品/醇香食品/タイ日本フーズ/NHフーズ・ベトナム/NHフーズ・インドネシア/デリーフーズ/レドンド/LJDホールディングス/マウンテンビューパッケージング/タマラックフーズ
	食料品の販売・商社	日邦食品/NHフーズ・台湾/NHフーズ・タイ/NHフーズ・シンガポール/NHフーズ・オーストラリア/ビーフプロデューサーズオーストラリア/NHフーズ・U.K./NHフーズ・チリ/NHフーズ・メキシカーナ/デリーフーズ/ジャパンフード 韓国支店

算定方法

■ Scope1、Scope2の温室効果ガス排出量は、以下のように算定

国内：日本国 温対法に定める各種係数を使用して算定

↳ロケーションベースは、毎年の電気事業者別排出係数（同法に基づく）における代替値を使用して算定

↳マーケットベースは、毎年の各電力会社における電気事業者別排出係数（同法に基づく）を使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 温対法の各種係数などを使用

↳ロケーションベースは、不明な場合、IEAが提供するEmissions Factors を使用

パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄、三フッ化窒素の排出はなし。また、ハイドロフルオロカーボンは算定対象外

■ Scope3は、サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインをもとに、各カテゴリごとにシナリオを設定、算定を実施

算定に使用した原単位は下記を使用または参考にしている

- ・毎年温対法に定める各種係数
- ・サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース

■ Scope1、Scope2のエネルギー使用量は、以下のように算定

国内：毎年の温対法および省エネ法に定める各種係数などを使用して算定

海外：各会社・事業所が所在する国や地域が定める法令やガイドラインなどを中心に、不明な場合は日本国 省エネ法の各種係数などを使用して算定

■ 廃棄物リサイクル率・再資源化率については、以下のように算定

廃棄物リサイクル率： $(\text{廃棄物排出量} \times \text{一排出最終処分量}) / \text{廃棄物排出量} \times 100$ 単位は%

※ 有価物売却並びに法規制等により再生に供することが困難なものを除く

再資源化率： $(\text{社内再生利用量} + \text{有価販売量} + \text{排出再生量}) / (\text{廃棄物発生量} - \text{社内減量化量}) \times 100$ 単位は%

第三者検証

マークのある箇所については、ISAE3000、ISAE3410の基準においてSGSジャパン株式会社により第三者検証を受審しています。

<検証対象>

温室効果ガス排出量：国内「Scope1」「Scope2」「Scope3」、海外「Scope1」「Scope2」

エネルギー使用量：国内・海外「Scope1」「Scope2」

水資源：国内・海外「取水」

環境目標

ニッポンハムグループはこれまで、3カ年ごとの中期経営計画において活動の環境負荷低減を目指した環境目標を策定してきました。2021年4月、「Vision2030」と「5つのマテリアリティ（重要課題）」の策定にあわせて、中長期的な視点で、2030年をゴールとする新たな環境目標を策定しました。持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減に努めるとともに資源の有効利用に継続的に取り組んでいます。また、2022年度より国内の中長期環境目標に合わせ海外における2030年をゴールとした環境目標を設定しました。今後はより一層グローバルな観点で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

国内における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2024年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 (2013年度を基準に46%以上削減)	t-CO ₂	550,518	297,279	417,928	削減量（基準値差）：▲132,590 削減率（基準値比）：▲24.1%
プラスチック使用量削減 ※1 (2013年度を基準に20%以上削減)	t	7,496	5,997	4,935	削減量（基準値差）：▲2,561 削減率（基準値比）：▲34.2%
廃棄物排出量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	kg/t	134.6	127.9	122.0	削減量（基準値差）：▲12.6 削減率（基準値比）：▲9.3%
廃棄物リサイクル率 (2030年度に92%以上) ※2	%	84.1	92.0	90.5	—
用水使用量（原単位目標） (2019年度を基準に5%削減)	m ³ /t	15.2	14.4	15.1	削減量（基準値差）：▲0.1 削減率（基準値比）：▲0.7%

※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ CO₂排出量および熱量は、毎年の温対法に定める各種係数を使用して算定

※1 容器包装リサイクル法対象商品

※2 廃棄物リサイクル率の参考値は84.1%（2019年度実績）、算定式はP.16算定方法欄に記載

海外における中長期環境目標の結果

目標	単位	基準値	2030年 目標値	2024年度 実績	進捗状況
化石燃料由来CO ₂ 排出量の削減 (2021年度を基準に24%以上削減)	t-CO ₂	143,340	108,938	135,164	削減量（基準値差）：▲8,176 削減率（基準値比）：▲5.7%
用水使用量（原単位目標） (2021年度を基準に5%削減)	m ³ /t	14.7	14.1	12.4	削減量（基準値差）：▲2.3 削減率（基準値比）：▲15.6%

※ 目標の基準年：海外については2021年度実績を基準、削減目標の設定は国内の年削減率と同等

※ 各原単位のベースは、商品製造工場における製造数量

※ CO₂排出量は、海外各社が所在する国や地域が定める方法を中心に、不明の場合は日本国 温対法並びにIEA Emissions Factorsの係数を使用して算定

地球温暖化の防止

サプライチェーン全体における温室効果ガス排出量

■温室効果ガス排出量

Scope	項目	事業範囲	Scope2 パターン	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
Scope 1	CO ₂ (千t-CO ₂) ^{※1}	国内	—	220	222	213	203	190
		海外	—	—	52	55	53	55
	メタン (千t-CO ₂) ^{※2}	全社	—	28	116	134	122	144
	一酸化二窒素 (千t-CO ₂) ^{※2}	全社	—	101	102	99	52	48
Scope 2	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	□ケーションベース	276	267	246	243	231
			マーケットベース	257	260	236	232	230
		海外	□ケーションベース	—	92	86	78	80
合計	CO ₂ (千t-CO ₂)	全社	□ケーションベース	625	851	833	751	748
Scope 3	CO ₂ (千t-CO ₂)	国内	—	10,576	10,503	10,258	10,475	10,567 ^{※3}

※1 対象データ：化石エネルギー起源および廃棄物焼却

※2 家畜消化管内発酵及び排泄処理のみ算定

※3 2024年度より算定方法を変更

■Scope3の内訳

カテゴリ	CO ₂ (千t-CO ₂)	構成比(%)
1 購入した製品・サービス ^{※1}	9,405	89.0
2 資本財	76	0.7
3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	77	0.7
4 輸送・配送（上流） ^{※2}	595	5.6
5 事業から出る廃棄物	43	0.4
6 出張	3	0.0
7 雇用者の通勤	10	0.1
8 リース資産（上流）	-	-
9 輸送・配送（下流）	-	-

カテゴリ	CO ₂ (千t-CO ₂)	構成比(%)
10 販売した製品の加工 ^{※3}	119	1.1
11 販売した製品の使用 ^{※4}	161	1.5
12 販売した製品の廃棄 ^{※5}	77	0.7
13 リース資産（下流）	1	0.0
14 フランチャイズ	-	-
15 投資	-	-
合計	10,567	100

※1 製品に関連する原材料及び資材

※2 製品に関連する原材料及び資材に伴う輸送及び費用負担する製品輸送

※3 業務用製品加熱調理 ※4 市販用製品加熱調理 ※5 食べ残し、製品包材の廃棄

事業別環境データ

■ 温室効果ガス排出量

(千t-CO₂)

項目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内	生産飼育の施設や牧場	Scope1	182	179	174	113	107
		Scope2	37	35	35	35	34
		小計	219	215	209	148	141
	食肉の処理・加工工場	Scope1	27	27	27	27	25
		Scope2	34	33	31	30	31
		小計	60	60	58	57	56
	ハム・ソーセージ製造	Scope1	37	36	34	32	30
		Scope2	49	48	45	44	41
		小計	86	84	79	76	71
	加工食品製造	Scope1	67	69	65	55	49
		Scope2	94	92	80	78	65
		小計	161	161	145	133	114
	水産・乳製品製造	Scope1	8	8	8	7	7
		Scope2	17	16	16	15	9
		小計	25	24	24	22	16
	営業所、物流拠点、 本社・支社、研究所	Scope1	1	1	2	6	5
		Scope2	45	44	39	41	50
		小計	46	45	41	47	54
車両	Scope1	28	28	26	26	24	
合計	Scope1	349	348	336	266	247	
	Scope2	276	267	246	243	230	
	合計	625	615	582	509	477	
海外	Scope1	—	144	165	164	190	
	Scope2	—	92	86	78	80	
	合計	—	236	251	242	270	
合計	Scope1	349	492	501	430	437	
	Scope2	276	359	332	321	310	
	合計	625	851	833	751	747	

省資源の取り組み

エネルギーの使用

■各種エネルギー使用量の推移

項目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内	燃料 (GWh)	ガソリン	10	10	8	8	8
		灯油	164	163	162	153	149
		軽油	103	105	98	99	96
		A重油	237	215	191	153	107
		液化石油ガス (LPG)	117	126	111	93	83
		液化天然ガス (LNG)	84	88	76	58	100
		都市ガス	287	309	334	361	337
		バイオマス	—	16	17	16	19
	燃料 合計	1,002	1,033	997	941	899	
	蒸気、冷水、温水 (GWh)	6	6	6	6	6	
電力 (GWh)	585	589	562	560	555		
うち再生可能エネルギー (GWh)	1	1	4	8	11		
小計 (GWh)	1,593	1,627	1,565	1,507	1,460		
うち再生可能エネルギー (GWh)	1	17	21	24	30		
海外	燃料 (GWh)	ガソリン	—	3	3	4	2
		灯油	—	0	0	0	0
		軽油	—	24	24	25	24
		重油	—	8	5	0	0
		石炭	—	95	103	100	98
		液化石油ガス (LPG)	—	13	25	24	22
		天然ガス	—	53	44	44	60
		都市ガス	—	2	2	2	2
		バイオマス	—	80	83	66	76
	燃料 合計	—	278	288	264	284	
蒸気、冷水、温水 (GWh)	—	12	23	18	16		
電力 (GWh)	—	167	157	130	136		
小計 (GWh)	—	456	468	412	436		
うち再生可能エネルギー (GWh)	—	80	83	66	76		
合計	合計 (GWh)	1,593	2,084	2,033	1,919	1,896	
	うち再生可能エネルギー (GWh)	1	97	104	90	107	

水資源の使用

■ 取水量・用水使用量の推移（取水源別）

項目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内	☑ 取水量・用水使用量（千m ³ ）	地下水	10,873	10,881	10,603	10,031	9,663
		表層水	0	0	0	0	0
		上水(工業用水を含む)	3,947	3,840	3,658	3,766	3,533
		海水	0	0	0	0	0
		小計	14,820	14,721	14,261	13,796	13,196
再利用・再生利用水（千m ³ ）		39	37	65	69	79	
海外	☑ 取水量・用水使用量（千m ³ ）	地下水	—	611	1,072	2,530	1,935
		表層水	—	564	771	2,426	998
		上水(工業用水を含む)	—	2,100	2,240	1,883	1,879
		海水	—	13	16	0	0
		小計	—	3,288	4,099	6,839	4,812
☑ 取水量・用水使用量合計		14,820	18,009	18,360	20,635	18,008	

※ 取水量・用水使用量には、生産部門において一部推計値を含む。家賃込み等の理由でデータが把握できない拠点は含まれない

項目			2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内	排水（千m ³ ）	河川などへの処理水放流	11,765	12,224	11,373	11,322	10,468
		下水	1,489	1,512	1,502	1,606	1,555
		合計	13,254	13,736	12,875	12,928	12,022
海外	排水（千m ³ ）	河川などへの処理水放流	—	—	—	—	3,232
		下水	—	—	—	—	994
		合計	—	—	—	—	4,226
排水量合計		—	—	—	—	16,248	

※ 排水量には一部推計を含む

廃棄物

■ 廃棄物の内訳（国内における実績）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物発生量（千t）	402.5	397.6	380.2	378.0	388.2
（内）排出量（千t）	208.8	198.7	193.5	188.1	191.2
再生利用量（千t）	376.9	380.8	364.2	361.4	367.8
最終処分量（千t）	19.7	9.6	11.0	11.2	15.7
再資源化率（%）	94.7	96.9	96.6	96.3	95.3
有害廃棄物（t）	22.5	24.0	18.1	19.3	17.0

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

※ 有害廃棄物は特別管理産業廃棄物と定義

環境法令の遵守状況

ニッポンハムグループでは、各事業所において法令遵守のための取り組みを実施しています。特に環境負荷の大きくなる農場、工場、物流拠点を中心にし、その仕組みが適切に運用されるためにISO14001の認証を取得する他、未認証事業所も含め、各事業所自らが所在する国や地域の法令を把握し、遵守する体制を構築しています。ISO14001規格に基づく内部監査やその他の内部監査などで発見された事項は、再発防止策を含め対策を実施します。万が一環境事故が生じた場合は、各事業所で定める手順に従い修正措置を講じるとともに、関係機関への報告並びにニッポンハムグループ内へ報告・共有され、適切な対応が実施される体制を構築しています。

2024年度、ニッポンハムグループの事業所において、環境へ重大な影響を与える事故はありません。

※ 重大な事故とはニッポンハムグループで内規として定義

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
重大な環境事故件数（件）	0	0	0	0	0
罰金額（円）	0	0	0	0	0

事業活動と環境影響（国内）

■投入量

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
家畜飼料（千t）	641	626	626	618	584
製品の原材料（千t）	241	240	215	207	197
プラスチック（t）	6,495	6,429	6,909	7,179	6,477
木質繊維/紙繊維（t）	—	—	—	—	21
金属（アルミニウムやスチールなど）（t）	—	—	—	—	0
ガラス（t）	—	—	—	—	256
燃料（GWh）	1,002	1,033	997	941	899
うち再生可能エネルギー（GWh）	—	16	17	16	19
電力（GWh）	585	589	562	560	555
うち再生可能エネルギー（GWh）	1	1	4	8	11
水（百万m ³ ）	15	15	14	14	13

※ 水投入量は、生産部門において一部推計値を含む

■出荷・排出量

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
製品生産量（食肉・加工食品）（千t）	805	810	761	742	712
温室効果ガス（千t-CO ₂ ）	625	615	583	509	477
窒素酸化物/NO _x （t）	507	511	518	635	615
硫黄酸化物/SO _x （t）	193	176	167	186	65
排水（百万m ³ ）	13	14	13	12	12
廃棄物（発生量）（千t）	403	398	380	378	388
再資源化率（%）	94.7	96.9	96.6	96.3	95.3

※ 排水量は、生産部門において一部推計値を含む

※ 再資源化率の算定式はP.16算定方法欄に記載

第三者保証

ニッポンハムグループは、開示データの適切性について、第三者保証を受審しています。

■保証基準

ISAE3000、ISAE3410

■対象項目

- ・ステークホルダーマネジメントプロセス
- ・温室効果ガス：Scope1及び2^{※1}、3
- ・エネルギー消費量
- ・水資源：取水量
- ・報告プロセスをサポートするマネジメントシステム

※1 対象ガス：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素

(エネルギー起源および廃棄物焼却、家畜消化管内発酵及び排泄処理のみ算定)

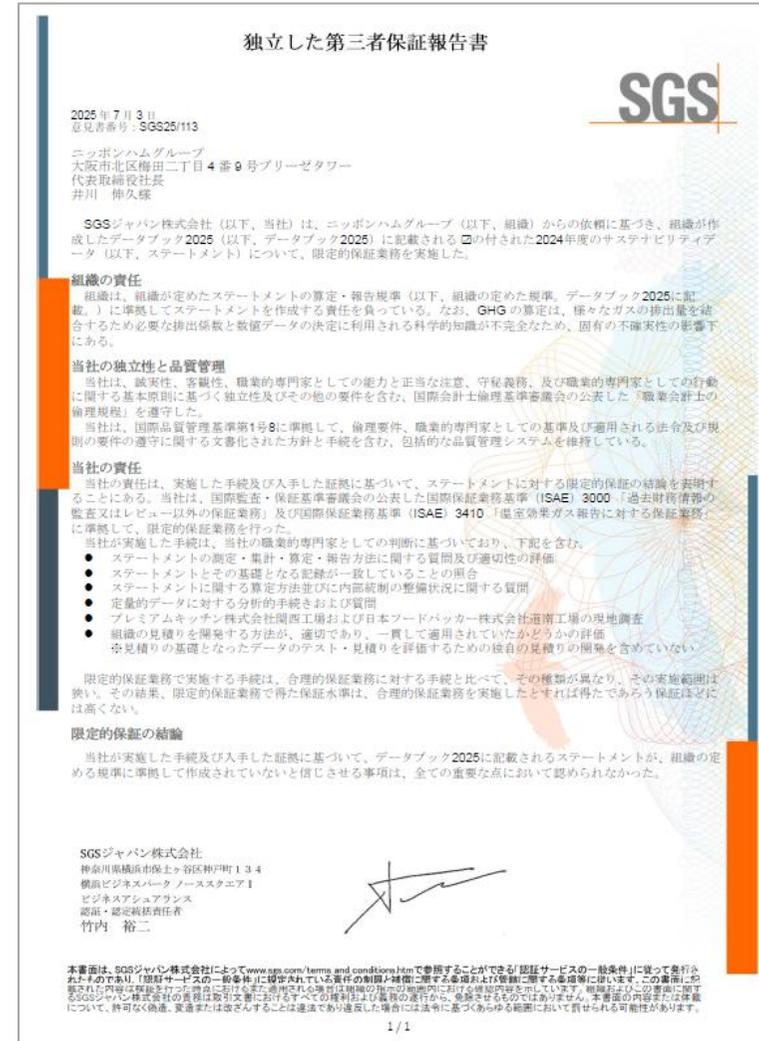
■対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

なお、項目はニッポンハムグループの生産・製造事業所及び営業拠点、

物流拠点、本社・支社、研究所の事業活動を範囲としています。

※ 当該情報は、ニッポンハムグループのwebサイトにも開示しています。



従業員の概要

従業員の状況（日本ハム（株））

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数（人） 正規従業員+出向者+パートナー	2,149	2,160	2,077	1,977	2,065
男性（人） 正規従業員のみ	898	891	863	806	783
女性（人） 正規従業員のみ	339	353	375	385	395
女性従業員比率（%） 正規従業員のみ	27.4	28.4	30.3	32.3	33.5
女性管理職比率（%）	6.5	8.5	9.8	10.7	12.0
臨時従業員（平均）（人）	912	916	839	786	804
平均年齢（歳）	41.2	41.6	41.7	41.4	40.8
男性（歳）	42.9	43.4	43.5	43.1	42.5
女性（歳）	36.7	37.1	37.6	37.7	37.5
平均勤続年数（年）	17.4	17.8	17.7	17.3	16.5
男性（年）	19.3	19.7	19.7	19.3	18.4
女性（年）	12.6	13.0	13.1	13.3	12.7
新卒採用数（人）	51	41	53	51	61
男性（人）	35	25	33	29	41
女性（人）	16	16	20	22	20
採用した正規雇用労働者の中途採用比率（%） ※1	26.0	16.0	19.0	18.0	26.5
平均給与（円）	8,395,177	8,575,136	8,465,458	8,223,437	8,177,428
離職率（%）	3.2	4.1	3.8	2.8 ※2	4.1
自主退職率（%）	1.29	2.09	1.34	2.75	3.71

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている

※1 2024年度実績より算出方法を変更（エリア社員を除く）

※2 2023年度の算定に誤りがあったため修正（離職率は役員就任、定年退職、転籍を除く）

地域別従業員の状況（ニッポンハムグループ）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
国内（人）	22,615	21,329	21,068	20,776	20,476
海外（人）	6,775	6,320	5,982	5,136	5,471
グループ合計（人）	29,390	27,649	27,050	25,912	25,947

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている

※ 平均臨時雇用者数を含む

ダイバーシティ

ジェンダーペイギャップ（日本ハム（株））

項目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
法定開示項目	全従業員（%）※1	—	—	58.0	60.9	69.7
	従業員（%）※2	—	—	61.0	63.3	70.9
	臨時従業員（%）※3	—	—	75.2	69.8	78.0
任意開示項目	正規従業員（%）	—	73.5	68.1	70.1	70.9
	管理職（%）	—	93.0	91.7	96.4	98.0
	一般職（%）	—	86.2	76.3	76.3	77.8

※ ジェンダーペイギャップ：女性活躍推進法に基づく、男性の賃金に対する女性の賃金の割合（女性の平均年収÷男性の平均年収）

※ ジェンダーペイギャップについては同一労働の賃金に差はなく、等級別従業員構成比・地域限定従業員構成比・勤続年数・労働時間数等の差によるものである

※ 正規従業員、うち管理職および一般職の区分は任意開示項目とする

※ 2021年度実績は2023年度の法定開示前に理論値として記載したため、2023年度の算出方法とは異なる

※ 2024年度実績は2022-2023年度から算出方法を変更（継続雇用社員のみ算出対象とする）

※1 全従業員：従業員および臨時従業員

※2 従業員：正規雇用の従業員およびフルタイムの無期化した非正規雇用の従業員

※3 臨時従業員：パートタイマーおよび有期の嘱託契約の従業員。但し、派遣社員を除く

育児・看護関連制度の利用状況（日本ハム（株））

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
①産前産後休暇取得者数（人）	57	39	41	45	37
②家族出産休暇取得者数（人）	29	35	16	11	9
③育児休業取得者数（人）	96	108	115	121	116
男性（人）	12	18	37	33	28
女性（人）	84	90	78	88	88
④復職率（%）	98.8	98.5	100.0	100.0	97.0
⑤育児時短勤務取得者数（人）	81	123	117	122	126
⑥看護休暇取得者数（人）	139	173	165	199	189

※ 2022年度の②の減少は、育児休業制度の拡充（休業開始時20日間は特別休暇使用可とした）によるものです

■上記項目の詳細

①産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間は本人出産休暇が取得できる。
②家族出産休暇	2022年9月15日以前、配偶者の出産予定日1週間前から出産後2週間の間に3日取得できる。（有給） 2022年9月16日以降、配偶者の出産予定日前1週間から出産日の間3日取得できる。（有給） 2024年度より「配偶者出産休暇」から「家族出産休暇」へ名称変更
③育児休業	子が1歳に達するまで。保育所に入所できない場合、特段の事情がある場合は、3歳に到達する日まで。（開始時、20日間は特別休暇使用可（有給））
④復職率	（育児休業からの復職者数） / （育児休業からの復職予定者数） × 100
⑤育児時短勤務	子が小学校6年生末日まで、1日の所定労働時間を2時間以内、または月間稼働日数×2時間以内を短縮できる。
⑥看護休暇	小学校6年生末日に達するまでの子の看護が必要なときや、子に予防接種または健康診断を受けさせる場合に年間12日取得できる。（有給）

定年退職後の再雇用状況（日本ハム（株））

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
定年退職者数（人）	3	6	14	17	26
（内）再雇用者数（人）	3	5	14	15	24
再雇用率（%）	100.0	83.3	100.0	88.2	92.3

※ 再雇用者数：定年退職後にグループ会社にて雇用をした者を含む

障がい者雇用状況（日本ハム（株））

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
雇用率（%）	2.5	2.7	2.6	2.6	2.6

※ 非正規従業員を含む

※ 障害者雇用制度に基づき算定

※ 2019年11月、日本ハムキャリアコンサルティング(株)が日本ハム(株)の特例子会社として認定

人財育成

業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（日本ハム（株））

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度※
MBO評価対象者数（人）	1,574	1,513	1,577	1,554 ^{※1}	1,529
MBO評価対象者の比率（%）	94.7	100.0	100.0	97.9 ^{※1}	98.0

※1 2024年度データブックより修正（2023年度データブックには見込み値を記載）

結社の自由と団体交渉

日本ハム株式会社は、日本国憲法・法令により認められた結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。

「日本ハムユニオン」との間に、ユニオン・ショップ協定を締結しており、管理職、準ずる資格のある者、その他業務の性質などを勘案して個別の合意に基づき非組合員とする者を除いた全職員が加入することとなっています。

また、グループ会社においても、結社の自由および団体交渉の権利を尊重する考えのもとで、当該国の法令・労働慣行を遵守・尊重していきます。

※ 2024年度の日本ハムユニオンの加入率は100%です。

健康および労働安全衛生

労働時間と年次有給休暇取得状況（日本ハム（株））

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
年間総実労働時間（時間）	2,040	2,005	1,970	1,968	1,948
時間外労働時間（時間）	287	252	226	225	204
有給休暇平均付与日数（日）	18	18	18	18	19
有給休暇平均取得日数（日）	12	13	14	14	14
有給休暇平均取得率（%）	60	63	76	71	67

休業災害度数率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全国製造業平均（%）	1.21	1.31	1.25	1.29	1.30
全国食料品製造業平均（%）	3.51	4.01	3.25	3.50	3.37
ニッポンハムグループ平均（%）	2.08	2.21	2.54	2.25	1.73

※ 休業災害度数率：100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

労働災害強度率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
全国製造業平均（%）	0.07	0.06	0.08	0.08	0.06
全国食料品製造業平均（%）	0.10	0.15	0.16	0.16	0.11
ニッポンハムグループ平均（%）	0.05	0.05	0.09	0.07	0.05

※ 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間あたりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す

ここらからの健康

項目	対象	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
健康診断再検査受診率（%）	日本ハム（株）	77.2	86.9	81.0	83.5	80.1
喫煙率（%）	日本ハム（株）	32.8	24.9	23.6	25.6	22.6
ストレスチェック受検率（%）	日本ハム（株）	92.0	97.8	97.9	97.8	96.7
	国内のニッポンハムグループ	91.6	92.8	94.5	95.5	94.1

※ ストレスチェック：事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査

労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得状況（2025年3月現在）

■ ISO45001認証事業所7拠点（認証事業所比率 1.4%）

日本	●日本ハム惣菜株式会社 （本社、商品開発部、新潟工場、北海道工場、宮崎工場）	タイ	●タイ日本フーズ （アユタヤ工場、ピッサヌローク支店）
----	---	----	--------------------------------

寄付金

寄付額（ニッポンハムグループ）

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
寄付金総額（円）	166,479,466	186,778,998	203,983,276	204,047,622 ^{※1}	223,813,186
-うち政治献金に関わる寄付額（円）	1,100,000	1,100,000	1,110,000	1,190,000 ^{※1}	50,000

※ 2022年度より、国内・海外のグループ会社についても追加しています。

※1 2024年データブックより数値修正

コーポレート・ガバナンス

2024年度取締役会における取締役の平均出席率は、100%でした。

取締役会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	18/18	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	18/18	100
取締役 副社長執行役員	片岡 雅史	18/18	100
取締役 専務執行役員	前田 文男	18/18	100
取締役 常務執行役員	秋山 光平	18/18	100
取締役 (社外)	河野 康子	18/18	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	18/18	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	18/18	100
取締役 (社外)	宮崎 裕子 ^{※1}	13/13	100
監査役	宮階 定憲	18/18	100
監査役	田澤 信之	18/18	100
監査役 (社外)	北口 正幸	18/18	100
監査役 (社外)	西山 茂	18/18	100
監査役 (社外)	中村 克己	18/18	100

2024年6月に役員に就任した者については以下の注釈を付けています。

※1 6月より就任

2024年度 任意委員会の出席状況

■コンプライアンス委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役 専務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 常務執行役員	秋山 光平	4/4	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	4/4	100
取締役 (社外)	宮崎 裕子	4/4	100
監査役 (社外)	中村 克己 ^{※1}	4/4	100
常務執行役員	松本 之博	4/4	100
常務執行役員	長谷川 佳孝	4/4	100
執行役員	伊藤 忠明	4/4	100
コンプライアンス部長	松浦 洋	4/4	100
労働組合役員代表	山岸 勇太	4/4	100

※ 上記のほかに、アドバイザー・社外有識者で構成しています。

※1 オブザーバー

■サステナビリティ委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	4/4	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	4/4	100
取締役副社長 副社長執行役員	片岡 雅史	4/4	100
取締役 専務執行役員	前田 文男	4/4	100
取締役 常務執行役員	秋山 光平	4/4	100
取締役 (社外)	河野 康子	4/4	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	4/4	100
常務執行役員	小田 信夫 ^{※1}	4/4	100
常務執行役員	松本 之博	4/4	100
執行役員	伊藤 忠明	4/4	100
監査役 (社外)	西山 茂 ^{※1}	4/4	100
サステナビリティ部長	春畑 佳子	4/4	100

※ 上記のほかに、社外有識者で構成しています。

※1 オブザーバー

■役員指名検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	6/6	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	6/6	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	6/6	100
取締役 (社外)	宮崎 裕子	6/6	100
監査役 (社外)	北口 正幸	6/6	100

■独立社外役員会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	2/2	100
取締役 (社外)	宮崎 裕子 ^{※1}	1/1	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	西山 茂	2/2	100
監査役 (社外)	中村 克己	2/2	100

■報酬検討委員会

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	3/3	100
取締役 (社外)	河野 康子	3/3	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	3/3	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	3/3	100
取締役 (社外)	宮崎 裕子 ^{※1}	2/2	100

■独立社外役員・会長・社長会議

役位	氏名	出席回数/開催回数	出席率 (%)
取締役会長	木藤 哲大	2/2	100
代表取締役社長 社長執行役員	井川 伸久	2/2	100
取締役 (社外)	河野 康子	2/2	100
取締役 (社外)	荒瀬 秀夫	2/2	100
取締役 (社外)	山崎 徳司	2/2	100
取締役 (社外)	宮崎 裕子 ^{※1}	1/1	100
監査役 (社外)	北口 正幸	2/2	100
監査役 (社外)	西山 茂	2/2	100
監査役 (社外)	中村 克己	2/2	100

※1 6月より就任

コンプライアンスの推進

ニッポンハムグループでは、従業員がコンプライアンスへの理解を深め、重要性を再認識する周知活動を行っています。
また、相談窓口の周知をすると共に、2022年度より、各職場において管理職が従業員の相談を受け適切に対応できるよう、相談対応研修を実施しています。

コンプライアンス研修（国内のニッポンハムグループ）

役職に応じた階層ごとにハラスメントやコミュニケーションに関する知識の習得、事例研究をもとにグループ討議などを行い、コンプライアンスの重要性を再認識しています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
出席者数（人）	1,370	1,081	1,706	1,679	1,678
（内）管理職以上（人）	1,102	833	1,478	1,457	1,452

※ 新入社員研修、管理職研修、グループ社長研修などの階層別研修での延べ出席者数

※ 対象者：2024～2022年度は役員・部長・課長、2021年度は役員と部長、2020・2019年度は課長

コンプライアンス大会（国内のニッポンハムグループ）

ハラスメントやコミュニケーションに関する知識、職場や事業所で行われている取り組みの成果などを共有しています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
出席者数（人）	20,545	20,288	17,186	17,174	16,961

※ グループ会社数には変動があります

コンプライアンス事業所訪問（国内のニッポンハムグループ）

リスクの回避・低減・予防を図ることを目的にコンプライアンス部が事業所を訪問し、事業所内の雰囲気や業務上の課題や人間関係などに関し、従業員にヒアリングを行っています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
訪問したグループ会社数	7	18	15	14	10
訪問した事業所数	15	24	24	27	11
対象従業員数（人）	約700	約900	約650	約490	約400

※ 2020年度は、新型コロナウイルスの影響でリモート中心で実施しました。

ニッポンハムグループ相談窓口（国内のニッポンハムグループ）

グループ従業員が自由に職場実態について通報・相談できるよう、社内相談窓口のほかに独立した社外相談窓口を設けています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
相談受付件数（件）	199	249	244	245	191
（内訳）不正行為	-	-	12	12	5
労務関係	-	-	32	51	25
人権・ハラスメント・人間関係	-	-	139	111	112
品質・環境・安全	-	-	2	10	7
会社方針への意見	-	-	43	29	22
その他（マナー・モラル等）	-	-	16	32	20

従業員アンケート（国内のニッポンハムグループ）

ニッポンハムグループでは、従業員（派遣・実習生含む）に対し、2年毎にコンプライアンス・アンケートを実施しております。

本アンケートは、コンプライアンスリスクと従業員エンゲージメント双方を見ながら、有効なコンプライアンス施策を検討し、職場風土向上を図ることを目的としております。

■アンケート項目：エンゲージメント/コンプライアンスリスク/組織風土